

令和 7 年 2 月 4 日
政策経営部財政課

令和 7 年度 都区財政調整について

令和 7 年度都区財政調整について、下記のとおり報告する。

記

1 令和 7 年度都区財政調整概要

(1) 調整税等合計	2 兆 3, 1 1 5 億円	(前年度比 + 5. 6 %)
(2) 交付金総額(調整税等×56%+精算分) A	1 兆 2, 9 8 3 億円	(同 + 6. 8 %)
(3) 基準財政収入額 B	1 兆 5, 0 9 7 億円	(同 + 9. 2 %)
(4) 基準財政需要額 C	2 兆 7, 3 0 1 億円	(同 + 7. 6 %)
(5) 交付金(=A)	1 兆 2, 9 8 3 億円	(同 + 6. 8 %)
① 普通交付金 (94%) (C-B)	1 兆 2, 2 0 4 億円	
② 特別交付金 (6%)	7 7 9 億円	

2 令和 7 年度都区財政調整の主な特徴

(1) 都区間の財源配分及び普通交付金・特別交付金の割合

以下のとおり変更となった。

① 都区間の財源配分

東京都 44. 9 % → 44 %

特別区 55. 1 % → 56 %

② 普通交付金・特別交付金の割合

普通交付金 95 % → 94 %

特別交付金 5 % → 6 %

(2) 交付金の総額

財源である市町村民税法人分や固定資産税の増等により、1 兆 2, 9 8 3 億円となり、前年度と比べ 8 2 3 億円、6. 8 %の増となった。

(3) 基準財政収入額

特別区民税について、雇用・所得環境の改善や、令和 6 年度に実施された定額減税の終了に伴う増を反映したほか、地方消費税交付金が個人消費や輸入取引が堅調に推移することによる増を見込んだことなどにより、1 兆 5, 0 9 7 億円、前年度と比べ 1, 2 7 5 億円、9. 2 %の増となった。

(4) 基準財政需要額

能登半島地震を踏まえた災害対応力強化経費など 26 項目の新規算定や、子ども医療費助成事業費など 34 項目の算定改善等に加え、公共施設改築工事費の臨時的な算定などにより、2 兆 7, 3 0 1 億円となり、前年度と比べて 1, 9 2 7 億円、7. 6 %の増となった。

3 令和6年度都区財政調整の取扱い

令和6年度における都区財政調整については、最終財源超過額が711億円となった。このため、勤勉手当支給に伴う会計年度任用職員経費の単価の見直しや学校給食費保護者負担軽減事業費など、701億円を普通交付金で追加交付し、10億円を特別交付金に加算する再調整を行う。

4 その他

本件については、令和7年2月3日開催の都区協議会において、都区双方で協議し、正式に合意された。

【参考】 都区間の財源配分及び普通交付金・特別交付金の割合に関する合意内容
※「令和7年度 都区財政調整方針」（2月3日都区協議会資料）より抜粋

第一 都区間の配分割合等の変更

都区財政調整は、基準となる財政上の需要と収入の差を普通交付金とする仕組みである。

都と特別区は、大都市東京を共に支えるパートナーであり、都は、鉄道・道路ネットワークなどのインフラ整備、無電柱化の推進や調節池等の整備による強靱化、産業力の強化、ゼロエミッションに向けた先進的な取組など、ハード・ソフト両面において東京の都市基盤や国際競争力を向上させる施策を行い、特別区は、住民を身近で支えるきめ細かいサービスにより、東京における地域生活を充実させる施策を行うことで、もって東京の持続的発展を実現していく。

都区の緊密な連携のもと、東京が新たなステージへと歩みを進めるに当たり、今後、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、いつ起こるとも知れない首都直下地震等に対し、備えを充実させていく。

児童相談所の運営に関する都区の連携・協力については、引き続き円滑に進めていく。

こうした点を踏まえ、特別区の配分割合を56%とし、併せて、災害対応経費等に充当される特別交付金の割合を6%に変更する。

本合意は、安定的に都区財政調整制度を運営し、東京の未来を共に創り上げるための合意であり、今後この合意のもと、都区の連携・協力を一層進めていく。

令和7年度 都 区 財 政 調 整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分			令和 7 年度 当初見込ア	令和 6 年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増 減 率 エ＝ウ／イ	備 考
交付金 の 総額	調整 税等	固 定 資 産 税	1,515,905	1,476,991	38,914	2.6	
		市 町 村 民 税 法 人 分	697,861	622,257	75,604	12.1	
		特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0	
		法 人 事 業 税 交 付 対 象 額	97,720	89,981	7,739	8.6	
		固定資産税減収補填特別交付金	37	128	△ 91	△ 71.1	
		計	2,311,533	2,189,367	122,166	5.6	
	条例で定める割合		56%	55.1%			
	当 年 度 分		1,294,458	1,206,341	88,117	7.3	
	精 算 分		3,822	9,668	△ 5,846	－	
	計 A		1,298,280	1,216,009	82,271	6.8	
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 94%	1,220,384	95% 1,155,208	65,176	5.6	
		特 別 交 付 金 分 A × 6%	77,897	5% 60,800	17,097	28.1	
基 準 財 政 収 入 額 B			1,509,674	1,382,196	127,478	9.2	
特 別 区 税	特 別 区 民 税		1,078,926	951,890	127,036	13.3	
	軽自動車税	環 境 性 能 割	279	224	55	24.6	
		種 別 割	3,755	3,672	83	2.3	
	特 別 区 た ば こ 税		65,541	74,139	△ 8,598	△ 11.6	
	鉦 産 税		0	0	0		
	小 計		1,148,501	1,029,925	118,576	11.5	
利 子 割 交 付 金		12,082	3,618	8,464	233.9		
配 当 割 交 付 金		29,496	21,388	8,108	37.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		35,911	22,105	13,806	62.5		
地 方 消 費 税 交 付 金		251,965	232,348	19,617	8.4		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		42	37	5	13.5		
環 境 性 能 割 交 付 金		4,778	3,686	1,092	29.6		
地 方 特 例 交 付 金		4,948	45,764	△ 40,816	△ 89.2		
計		1,487,722	1,358,871	128,851	9.5		
地 方 揮 発 油 譲 与 税		3,236	3,270	△ 34	△ 1.0		
自 動 車 重 量 譲 与 税		10,563	10,325	238	2.3		
航 空 機 燃 料 譲 与 税		835	828	7	0.8		
森 林 環 境 譲 与 税		1,257	1,169	88	7.5		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		953	939	14	1.5		
合 計		1,504,567	1,375,402	129,165	9.4		
特 別 区 民 税 特 例 加 減 算 額		△ 18,020	△ 14,532	△ 3,488	－		
地 方 消 費 税 交 付 金 特 例 加 算 額		23,127	21,326	1,801	8.4		
基 準 財 政 需 要 額 C			2,730,058	2,537,405	192,653	7.6	
経 常 的 経 費			2,185,005	1,912,374	272,631	14.3	
投 資 的 経 費			545,053	625,030	△ 79,977	△ 12.8	
差 引 C－B			1,220,384	1,155,208	65,176	5.6	
交付額	普 通 交 付 金		1,220,384	1,155,208	65,176	5.6	
	特 別 交 付 金		77,897	60,800	17,097	28.1	
	計		1,298,280	1,216,009	82,271	6.8	

* 端数処理の結果、縦横計が合わない場合がある。

<参考>財調財源と財調交付金の推移

(単位:億円)

		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度見込み			令和7年度見込み		
			増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
財調財源 ※1	市町村民 税法人分	6,281	1,383	28.2%	6,286	5	0.1%	6,309	23	0.4%	6,945	636	10.1%	6,979	34	0.5%
	固定資産 税	13,190	154	1.2%	13,831	641	4.9%	14,361	530	3.8%	14,790	429	3.0%	15,159	369	2.5%
交付金	23区 ※2	10,916	1,042	10.6%	11,604	688	6.3%	12,095	492	4.2%	12,599	504	4.2%	12,983	383	3.0%
	世田谷区 ※3	600	111	22.7%	666	66	11.1%	672	6	0.9%	701	29	4.3%	725	24	3.4%

※1 … 財調財源は、令和5年度までは決算額、令和6年度は再調整後の額、令和7年度は当初見込額

※2 … 23区交付金は、令和5年度までは決算額、令和6年度は再調整後の額、令和7年度は当初見込額

※3 … 世田谷区交付金は、令和5年度までは決算額、令和6年度は7次補正後予算額、令和7年度は当初予算額

※4 … 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、増減額欄の数値が一致しない場合がある。